

「基本目標①」ひとづくり・ものづくり佐賀 ～ 安定した雇用を創出する ～

- 起業、イノベーションの推進から事業承継といった県内企業の各ステージにあった支援を行い、県内に新しい仕事をつくとともに、競争力のある技術等を将来に承継します。あわせて、これらの取組を通じて、県内に起業や新たなことへのチャレンジを許容し、それらを支える風土をつくります。
- 県内企業の育成や企業誘致等により、雇用の場を増やすとともに、それら企業に必要な人材を確保します。
- 若者を中心とし、県内高校生・県外進学者等の地元就職、UJIターンを促進します。特に、産業・教育が一体となり、「ものづくり人材」の育成等を強力に推進します。
- 経営感覚を持ち自らの判断で消費者・実需者ニーズの変化等に対応する「チャレンジする農林水産業経営者」の育成、生産基盤の整備等により、稼げる農林水産業を確立します。

【数値目標】 新規雇用創出数 3,200人（4年間累計）

【指標ごとの目標値】（※「1件」＝「1人」として換算）

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
企業誘致による正社員雇用者数	人	480	480	480	480
新規就農者数	人	180	180	180	180
玄海地区における新規漁業就業者数	人	10	10	10	10
県や支援機関が支援した創業件数	件	120	150	150	150
合計	人	790	820	820	820

「基本目標②」本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～ 本県への新しいひとの流れをつくる ～

- 移住希望者が移住の決断をスムーズに行うことができるように、ワンストップで仕事や住まい等の移住関連情報を提供するとともに、相談者に対する支援を行う体制を整備し、きめ細やかな支援を行います。
- 本県においては、多くの若者が大学等進学時に県外に流出していることから、高等教育機関等の充実を図り、県内進学者を増やします。
- 産学官金連携の推進によって、高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職を促進することにより、若者の県内定着を図ります。
- 佐賀県の魅力を発信し、知ってもらうこと、そして来てもらうことにより、人や物の交流を拡大させ、新しいひとの流れのきっかけをつくります。
- 広域幹線道路を始めとした各種交通ネットワークの整備や九州佐賀国際空港の使いやすさの向上等によるストック効果を活かして、新しいひとの流れを支えます。

【数値目標】

■ 人口の社会減（転出超過）の縮小 2018年：▲1,472人 ⇒ 2022年：▲900人

■ 宿泊観光客数 1,162万人泊（4年間累計）

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
人口の社会減（転出超過）	人	▲1,350	▲1,200	▲1,050	▲900
宿泊者数	万人泊	281	287	294	300

「基本目標③」子育てし大県佐賀 ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～

- 「結婚したい」、「子どもが欲しい」といった希望がかなえられるとともに、多様化するニーズに応じたサービスの充実、仕事と育児の両立支援など、安心して出産・子育てができる環境を整備します。
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開します。

【数値目標】 合計特殊出生率 2017年：1.64 ⇒ 2022年：1.64を上回る

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
合計特殊出生率	—	1.64を上回る			

「基本目標④」自発の地域づくり佐賀 ～ 時代と向き合う地域をつくる ～

- 地域課題に対する意識の共有や課題解決のノウハウ等の習得支援、人材の確保の支援を通して地域自らが活性化策を講じることで、自発型の地域づくりを推進します。
- 2025年に佐賀県の高齢者数がピークとなることを見込まれており、市町・保険者における地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の推進と高齢者の積極的な社会参加を推進することにより、高齢者が元気に活躍する社会づくりと自立支援の充実を図ります。
- すべての女性が自分らしく、個性と能力を発揮できる社会づくりを目指し、自分の能力を発揮したいと願う女性をしっかりと支援し、女性の活躍推進を図ります。
- 人口減少や、高齢者の免許保有の増加などにより、地域公共交通の利用者が減少する一方で、車の運転ができない人等が今後も見込まれるため、移動困難者が利用しやすい、地域の実情（移動の実態等）に合わせた身近な移動手段の維持確保に取り組みます。
- 集約拠点・地域ネットワーク型の都市づくりを進めるとともに、ダム・道路・港湾施設等の社会資本について計画的な維持管理を行い、施設の機能確保と長寿命化を図り、ストック効果を活かして人口減少社会に対応した安全・安心な地域づくりを支えます。

【数値目標】

■ 県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参画した若い世代の人数 80人（4年間累計）

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参画した若い世代の人数	人	20	40	60	80

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）

◎数値目標の達成状況

基本目標	指標名	R4(2022) 数値目標		R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	達成 状況	
① ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～	新規雇用創出数	3,200人 (4年間累計)	目標値	790	820	820	820		
			実績値	463					
	内訳	立地企業の正社員雇用者数	1,920人 (4年間累計)	目標値	480	480	480	480	
				実績値	184				
		新規就農者数	720人 (4年間累計)	目標値	180	180	180	180	
				実績値	172				
		玄海地区における新規漁業就業者数	40人 (4年間累計)	目標値	10	10	10	10	
				実績値	8				
		県や支援機関が支援した創業件数 「1件」＝「1人」として換算	570件 (4年間累計)	目標値	120	150	150	150	
				実績値	99				
② 本物を磨きひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～	人口の社会減(転出超過)の縮小		▲900人/年	目標値	1,350	1,200	1,050	900	
				実績値	1,754				
	宿泊観光客数		1,162万人泊 (4年間累計)	目標値	281	287	294	300	
				実績値	268				
	内訳	外国人延べ宿泊者数(宿泊観光客数)	172万人泊 (4年間累計)	目標値	41	42	44	45	
				実績値	34				
	日本人延べ宿泊者数(宿泊観光客数)	990万人泊 (4年間累計)	目標値	240	245	250	255		
			実績値	235					
③ 子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての 希望を叶える～	合計特殊出生率		1.64を上回る	目標値	1.64を上回る	1.64を上回る	1.64を上回る		
				実績値	1.64				
④ 自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～	県が支援した自発の取組により、新たに地域づくり活動に参 画した若い世代の人数(累計) ※若い世代:40代までの住民		80人	目標値	20	40	60	80	○
				実績値	20				

目標未達成の指標（主なもの）に係る要因分析及び対応方針

基本目標	数値目標・KPI	進捗・達成状況	要因分析	対応方針
①ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～	立地企業の正社員雇用者数	企業誘致件数は、令和元年度21件と目標件数（15件/年度）を上回った。 一方で、正社員雇用創出数は184人と目標数（480人/年度）に届かなかった。 新規地元雇用者数 H27: 546人(うち正社員292人) H28: 760人(" 347人) H29: 1,011人(" 524人) H30: 1,306人(" 613人)	景気の緩やかな回復傾向とともに、BCP（事業継続計画）やリスク分散に関する企業の意識の高まりなどを受け、企業からの問合せや既立地企業の積極的な設備投資が増えているが、企業の受け皿となる産業用地が不足し、企業のニーズに応じた産業用地の提供が難しい状況となっている。 大規模企業の立地件数が多くはなく、正社員雇用者数の大幅な増加までには至っていない。 従来のコールセンターの誘致から、正社員雇用が見込めるIT系企業や本社機能などの誘致にシフトし、H28年度から事務系誘致担当を設け誘致強化に取り組んだ結果、IT系企業の立地が進んだ。	本県に強みや素地がある分野や今後の成長が見込める分野の製造業をはじめ、若者の就業機会の創出や各種産業の成長に必要な不可欠になっているIT関連産業を中心とする事務系企業など、県内高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職やUターンを誘引するような、多様で魅力ある企業の誘致を推進する。 企業立地に必要な用地を確保するため、大規模な産業用地については県で、中規模な産業用地については市町を支援しながら整備を推進する。
	R1目標値	480人	R1実績値	184人
②本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～本県への新しい人の流れをつくる～	新規就農者数	新規就農者数は、平成27年度135人、平成28年度124人、平成29年度103人と減少傾向にあったが、平成30年度は161人、令和元年度は172人とここ2年は増加傾向にある。しかし、目標である180人を達成することはできなかった。	就農希望者にとっては、栽培技術や経営ノウハウの習得、農地の確保、資金（設備投資、運転資金）調達、ネットワークづくりなどが障壁となっていると考えられる。 就農前から就農して経営発展するまでの各段階に応じた切れ目のない支援や事業を実施する「佐賀段階『農』の担い手育成プログラム」に取り組んできた結果、新規就農者数は増加傾向にあるが、目標の達成はできていないことから、今後も市町、JA、生産部会等が一体となった地域での新規就農者の受入体制を整備していくことが必要である。	次代を担う意欲ある新規就農者を確保するために、新規学卒、Uターン、法人就業、新規参入など、多様な就農ルートそれぞれに応じた総合的な支援を実施する。 また、これまで県が関係機関と連携し、モデル事業として取り組んできたトレーニングファームにおける新規就農者の確保・育成のノウハウを他の地域にも波及させるために必要な事業を実施していく。
	R1目標値	180人	R1実績値	172人
③子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～	人口の社会減（転出超過）	転出超過人数については、2015年に 2,671人だったが、改善により、4年後の2019年は 1,754人に減少している。2019年目標の達成はできなかったが、転出超過の道府県のなかでは少ない方から3番目であり、一定の成果は上がっている。	佐賀県は15歳未満の年少人口の割合が全国で3番目に多いにも関わらず、18歳から22歳までの若者の割合は全国で22番目と低下しており、高校卒業後の県外流出抑制や県内就職促進などの取組が特に重要である。 高校2年の12月に県内企業合同説明会を県内3か所で開催し、保護者を対象とした県内企業合同説明会を県内2か所で開催するなど県内高校生の県内就職率60%以上を目指して取組（プロジェクト60）を進めた結果、2020年は61.2%（暫定値）と目標を達成（2019年：56.9%）。 ミニ番組やTVCMの制作・放送、雑誌、フリーペーパー等を活用した情報発信のほか、「さが移住サポートデスク」（佐賀・福岡・東京）を運営。「移住相談会・フェア」を東京、大阪、福岡都市部で行うなど、対面による相談の機会を増やしたことから、2019年度の移住者数（さが移住サポートデスク及び市町の支援策を利用）は691名と目標の655名を達成。 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが公表する「2019年移住希望地域ランキング」の順位は過去最高の8位（2018年：10位）。	県外流出を抑制し、流入を増やすため、引き続き、高校卒業者等の県内就職の流れの創出、移住サポートデスクや移住相談会などの移住促進、企業誘致など県内企業就職促進などに積極的に取り組む。 <主な取組> ・「さが就活ナビ」を就職イベント等のハブとして一層活用することで利用者数の増加を図り、県内企業の認知度向上を図るとともに、Webを活用した企業説明会などを実施 ・新卒Uターン就職の最大障害要因が「地元までの交通費」であることから、引き続き、インターンシップの定着等、早期化する就職活動のための県内への交通費を支援 ・佐賀の魅力発信とさがUターンナビへ求人・求職登録の充実 ・関係機関と一体となって高校生・大学生などの県内就職を促進 ・新型コロナウイルス感染拡大により大都市圏から地方への人の流れが起きることが予想されることから、移住先としての本県の認知度を更に向上させるため情報発信強化 など
	R1目標値	▲1,350人	R1実績値	▲1,754人
④子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～	宿泊者数（宿泊観光客数）	日本人の人口減少や旅行参加の減少、宿泊施設の改修等による休館に加え、豪雨などの自然災害等の影響、また、日韓情勢の悪化により本県の外国人宿泊者数の半分を占めていた韓国宿泊者数が激減したこと等から目標達成はできなかった。 外国人旅行者は、個人旅行が増加し、目的地が多様化していることから、行先によっては、Wi-Fi整備、多言語対応、決済等に関して旅行中に困ることがあり、県内の地域や施設の受入環境は十分とは言えない。 観光客から選ばれる地域になるためには分野や地域を超えた多様な地域関係者の関わりが必要であるが、地域事業者や住民の巻き込みができていない。また、観光地域としてのマーケティングは必須であるが、地域におけるデータ把握や分析等のスキルをもつ人材が十分ではない。	観光地域づくりに取り組む多様な関係者を巻き込んだ自主・自律的な体制づくりが必要であるが、地域における課題は様々であり、観光への取組段階も異なるため、一定の期間を要する。 外国人旅行者は、個人旅行が増加し、目的地が多様化していることから、行先によっては、Wi-Fi整備、多言語対応、決済等に関して旅行中に困ることがあり、県内の地域や施設の受入環境は十分とは言えない。 観光客から選ばれる地域になるためには分野や地域を超えた多様な地域関係者の関わりが必要であるが、地域事業者や住民の巻き込みができていない。また、観光地域としてのマーケティングは必須であるが、地域におけるデータ把握や分析等のスキルをもつ人材が十分ではない。	withコロナ時代に沿う地域の魅力づくり、感染症対策等も徹底した受入環境の充実、時宜を得た誘客の促進により、まずは、近隣地域の誘客から始め、国内の観光需要を回復させるとともに、海外の感染状況を見極めつつ、段階的に誘客に取り組む。 地域の観光の担い手に対し、講義やフィールドワークなどを通じた観光地域づくりのノウハウやスキルの習得、継続的にPDCAを回すことによる持続可能な観光地域づくりを推進する。 外国人旅行者の利便性の向上を図るために、引き続き受入環境の充実を促進する。また、新たに、ベジタリアンやビーガンといった食の多様性に対応するため地域の機運を醸成する。 誘客先を多角化するに当たっては、情報技術等を活用し、国や地域、個人で異なる嗜好を踏まえた情報発信を行い、バランスのとれた観光拠点となるよう取組む。
	R1目標値	281万人泊	R1実績値	268万人泊
⑤子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～	合計特殊出生率	「子育てし大県“さが”プロジェクト」として、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てといった各ライフステージに応じた切れ目ない支援に取り組んでいる。 プロジェクトを効果的に推進していくため、庁内に「子育てし大県“さが”推進本部」を設置し、組織横断に様々な取組を行っている。（令和2年度は14課54事業） 合計特殊出生率は、全国的に減少傾向である中、本県においては、昨年と同率の1.64にとどまっている。 【全国：（H30）1.42 （R1）1.36】	全国的に晩婚化の傾向は進んでいるが、佐賀県は全国と比較して、平均初婚年齢が低く全国で上位（男性6位、女性7位）。県内で生活している方は、比較的早い時期に結婚し、子どもを産み育てている。 夫婦の初婚年齢と子どもの数との関係を分析すると、男性の初婚年齢と兄弟姉妹の数には強い相関があり、男性の初婚年齢が低いほど、子どもが多く生まれることが分かっている（女性よりも男性の初婚年齢との相関が強い。） 結婚、出産、子育ての希望がかなう環境が整備されることにより、希望する子ども数と実際に持つ子ども数との乖離が小さくなり、出生率の向上につながると考えている。 子育てし大県“さが”推進本部の開催等を通じて、庁内横断的な取組は進んできたが、合計特殊出生率は様々な要因が複合的に絡み合っており、また個々の取組がすぐには出生率の向上に結びつきにくくある。	結婚すれば子どもを持つ割合は高い傾向にあるので、若いうちから結婚を含めたライフデザインを考えてもらうとともに、結婚を希望する人の願いが叶うような環境を社会全体で作っていくことが合計特殊出生率を伸ばす鍵となると考えられる。 就職を機に多くの若者が県外に出ていき、結婚しているという現状を改善するため、県内の学生等を対象に、佐賀県での暮らしやすさを具体的に示し、県内での就職・結婚を促進する。 結婚を希望する従業員等の出会いや結婚を応援いただく「出会い結婚応援企業」を増加させ、企業内で「さが出会いサポートセンター等の紹介」や「結婚、子育てしやすい職場環境の整備」等を行っていたことにより、結婚を希望する方々を社会全体で応援する気運を高める。 今後とも、埋もれている課題やニーズに対応した施策を積み重ね、子育てし大県“さが”をさらに推進する。
	R1目標値	1.64を上回る	R1実績値	1.64(概数)

【参考】子育てし大県“さが”プロジェクト（事業例）

事業名	事業概要	所管課
縁カウンターさが事業	会員増に努め、お引合せや各種相談サービスの提供、婚活イベント等の実施により、結婚を希望する独身男女の出会いと結婚を支援する。また、「出会い結婚応援企業」を募集・登録し、企業・団体等と連携して、出会いの場の拡充に努める。	こども未来課
SAGA未来デザイン事業費	本県では、就職を機に多くの若者が県外へ流出し、そのまま県外で結婚し生活している現状にあるため、県内の専修学校、大学、短大等の学生等を対象に、佐賀県での暮らしやすさを具体的に示すことで、県内での就職・結婚・子育てを促進する。	こども未来課
不妊治療支援事業	不妊治療を希望しているにも関わらず、経済的負担を感じている夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、不妊治療を受けやすくし、不妊の悩みに対する支援の一助とする。	こども家庭課
不育症治療支援事業費	不育症に関する知識の取得のための講演会等を開催し、検査や治療に要する費用を助成する。	こども家庭課
はじめまして赤ちゃん応援事業	適切な時期に必要な治療を受けられるよう、特定不妊治療費助成を拡充することで、子どもを産み育てたい方への支援を強化する。	こども家庭課
多胎家庭等サポート事業費（R2新規）	多胎妊産婦等に切れ目のない支援を行い、妊娠・出産・育児の不安に寄り添うことで、負担感や孤立感の軽減を図る。	こども家庭課
県内保育施設への就職支援事業費	職場環境の改善に取り組む保育所等を支援するほか、潜在保育士のトライアル雇用等を行うことで、県内保育施設への保育士の就職を促進する。	こども未来課
エンジョイパーク吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業費	吉野ヶ里歴史公園の「広場や遊び場などのレクリエーション空間」としての魅力を伝えるため、子育て世代を対象とした招待券の配布、広域的・継続的な情報発信、年間パスポート購入への支援を実施する。また、来園者と一緒に花植えや観賞会などの「花育」イベントを実施して、子育て環境の場を創出する。	都市計画課
子どもたちのtaiken促進事業	子どもたちが、ふるさと佐賀への誇りや愛着心を持ち、将来、「志」を持って地域で活躍できるよう、子どもたちが主体となって商品等を企画するなどといった様々な体験事業を実施する。	こども未来課
マイナス1歳からのイクカジ推進事業	妻の妊娠期（マイナス1歳期）に家庭における家事・育児の在り方について見直す機会を創出し、夫婦ともに家事・育児に携わる関係を構築する。	男女参画・女性の活躍推進課
仕事と子育ての両立支援推進事業	専門家を事業所へ派遣し、就業規則等の変更助言、サポートを行い、子育てしやすい職場環境づくりを推進する。	産業人材課
「働きたいけん」（体験）応援事業	未就業の子育て世代に多様な働き方ができ、子育てと仕事のバランスを図れるよう就業体験の機会を提供する。	産業人材課

－ 佐賀県総合計画 2019 －

人を大切に、
世界に誇れる佐賀づくりプラン
(抜粋)

令和元年 7 月 策定

2 計画の位置付け

この計画は、佐賀の目指す将来の姿を見据え、その実現に必要な4年間の県の方策を明らかにするものです。

また、県が県民やCSO※₁、企業、市町等とともに協働して取り組んでいくための共通の指針となるものです。

併せて、社会経済情勢の変化等に適切に対応していくため、毎年度実施するマネジメントサイクル※₂により見直しや新たな取組等の企画立案を行い、それを計画に反映させていく「進化型の総合計画」とします。

なお、本計画は、

- ・ まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく佐賀県のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画
- ・ 佐賀県知的財産の創造等に関する基本条例第4条第2項に基づく基本構想
- ・ 教育基本法第17条第2項に基づく佐賀県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画

とします。

3 計画の期間

4年間（2019（令和元）年度から2022（令和4）年度）

※1 CSO

Civil Society Organization（市民社会組織）の略で、佐賀県では、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体を含めて、「CSO」と呼称。

※2 マネジメントサイクル

「計画（Plan）」、「実施（Do）」、「評価（Check）」、「改善（Action）」の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

①佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略関連

「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標及び基本的方向

《基本目標①》

ひとづくり・ものづくり佐賀 ～ 安定した雇用を創出する ～

《数値目標》

新規雇用創出数 3,200人（4年間累計）

《基本的方向》

- 起業、イノベーションの推進から事業承継といった県内企業の各ステージにあった支援を行い、県内に新しい仕事をつくとともに、競争力のある技術等を将来に承継します。あわせて、これらの取組を通じて、県内に起業や新たなことへのチャレンジを許容し、それらを支える風土をつくります。
- 県内企業の育成や企業誘致等により、雇用の場を増やすとともに、それら企業に必要な人財を確保します。
- 若者を中心とし、県内高校生・県外進学者等の地元就職、U J Iターンを促進します。特に、産業・教育が一体となり、「ものづくり人財」の育成等を強力に推進します。
- 経営感覚を持ち自らの判断で消費者・実需者ニーズの変化等に対応する「チャレンジする農林水産業経営者」の育成、生産基盤の整備等により、稼げる農林水産業を確立します。

《基本目標②》

本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～ 本県への新しいひとの流れをつくる ～

《数値目標》

人口の社会減（転出超過）の縮小 2018年：▲1,472人 ⇒ 2022年：▲900人
宿泊観光客数 1,162万人泊（4年間累計）

《基本的方向》

- 移住希望者が移住の決断をスムーズに行うことができるように、ワンストップで仕事や住まい等の移住関連情報を提供するとともに、相談者に対する支援を行う体制を整備し、きめ細やかな支援を行います。
- 本県においては、多くの若者が大学等進学時に県外に流出していることから、高等教育機関等の充実を図り、県内進学者を増やします。
- 産学官金連携の推進によって、高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職を促進することにより、若者の県内定着を図ります。
- 佐賀県の魅力を発信し、知ってもらうこと、そして来てもらうことにより、人や物の交流を拡大させ、新しいひとの流れのきっかけをつくります。
- 広域幹線道路を始めとした各種交通ネットワークの整備や九州佐賀国際空港の使いやすさの向上等によるストック効果を活かして、新しいひとの流れを支えます。

◀基本目標③▶

子育てし大県佐賀 ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～

◀数値目標▶

合計特殊出生率 2017年：1.64 ⇒ 2022年：1.64を上回る

◀基本的方向▶

- 「結婚したい」、「子どもが欲しい」といった希望がかなえられるとともに、多様化するニーズに応じたサービスの充実、仕事と育児の両立支援など、安心して出産・子育てができる環境を整備します。
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開します。

◀基本目標④▶

自発の地域づくり佐賀 ～ 時代と向き合う地域をつくる ～

◀数値目標▶

県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参画した若い世代の人数

80人（4年間累計）

◀基本的方向▶

- 地域課題に対する意識の共有や課題解決のノウハウ等の習得支援、人材の確保の支援を通して地域自らが活性化策を講じることで、自発型の地域づくりを推進します。
- 2025年に佐賀県の高齢者数がピークとなることを見込まれており、市町・保険者における地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の推進と高齢者の積極的な社会参加を推進することにより、高齢者が元気に活躍する社会づくりと自立支援の充実を図ります。
- すべての女性が自分らしく、個性と能力を発揮できる社会づくりを目指し、自分の能力を発揮したいと願う女性をしっかりと支援し、女性の活躍推進を図ります。
- 人口減少や、高齢者の免許保有の増加などにより、地域公共交通の利用者が減少する一方で、車の運転ができない人等が今後も見込まれるため、移動困難者が利用しやすい、地域の実情（移動の実態等）に合わせた身近な移動手段の維持確保に取り組みます。
- 集約拠点・地域ネットワーク型の都市づくりを進めるとともに、ダム・道路・港湾施設等の社会資本について計画的な維持管理を行い、施設の機能確保と長寿命化を図り、ストック効果を活かして人口減少社会に対応した安全・安心な地域づくりを支えます。

※基本目標ごとの具体的な施策は次ページのとおり。

「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標ごとの具体的な施策

佐賀県総合計画2019 具体的な施策	佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標	①ひとづく り・ものづく り佐賀	②本物を磨 き、ひとが集 う佐賀	③子育てし大 県佐賀	④自発の地域 づくり佐賀
1 安全・安心のくらしさが					
(1) 防災・減災・県土保全					
①防災・減災等の体制づくり					○
③治水対策の推進					○
⑦道路の防災対策の推進					○
(2) くらしの安全・安心					
②犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実				○	
2 楽しい子育て・あふれる人財さが					
(1) 子育て					
①結婚や出産の希望が叶う環境づくり				○	
②子ども・若者を支え育てる環境づくり				○	
③配慮が必要な子ども・若者や家庭に寄り添う環境づくり				○	
(2) 教育					
①志を高める教育の推進				○	
②確かな学力を育む教育の推進				○	
③豊かな心を育む教育の推進				○	○
④健やかな体を育む教育の推進				○	
⑤多様なニーズに対応した教育の推進				○	
⑦私立学校の魅力づくり			○		
⑧高等教育機関の充実			○		
(3) 生涯学習					
①ライフステージに応じたまなびの環境づくり					○
3 人・社会・自然の結び合う生活さが					
(1) 福祉					
②高齢者福祉の充実					○
④障害者の就労支援		○			
(2) 健康					
①生涯を通じた健康づくりの推進				○	○
②がん対策の強化					○
(3) 医療					
①医療提供体制の充実			○		○
(5) 人権・共生					
②男女共同参画社会づくり				○	○
③さがすたいの推進					○
4 豊かさ好循環の産業さが					
(1) 雇用・労働					
①佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備		○	○	○	
(2) 農業					
①稼げる農業の確立		○			○
②活力ある農村の実現		○			○

佐賀県総合計画2019 佐賀県総合計画2019 具体的な施策	佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標		①ひとづく り・ものづく り佐賀	②本物を磨 き、ひとが集 う佐賀	③子育てし大 県佐賀	④自発の地域 づくり佐賀
(3) 林業						
①魅力ある林業と活力ある木材産業の展開			○			
(4) 水産業						
①玄海・有明海における活力ある水産業の展開			○			
(5) 企業立地・商工業						
①企業誘致の推進			○			
②テクノロジーと起業・創業を通じたイノベーションの推進			○			
③ものづくり産業の振興			○			
④中小企業の持続的発展に向けた支援			○			
⑤地域資源を活用した産業の振興			○			
(6) エネルギー						
①再生可能エネルギー等先進県の実現			○			
(7) 流通						
①佐賀県産品の国内外での販売促進			○			
(8) 情報発信						
①地域資源の魅力創出・発信			○	○		
5 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが						
(1) 文化						
①多彩な文化芸術の振興				○		
②豊かな文化・歴史の継承と魅力発信				○		
(2) スポーツ						
①トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進				○		
(3) 観光						
①魅力ある観光地域づくり				○		
6 自発の地域づくり さが						
(1) 地域づくり						
①自発の地域づくりの推進				○		○
②快適で暮らしやすいまちづくり						○
③美しい景観づくり						○
(2) 交通						
①幹線道路ネットワークの整備				○		
③地域における多様な移動手段の確保						○
④鉄道による交流の促進				○		
⑤九州佐賀国際空港の発展				○		
⑥唐津港・伊万里港等の利活用及び機能強化の推進	○			○		○
(3) 県民協働						
①多様な主体による協働社会づくり				○		○
(4) 国際化						
①世界と行き交う佐賀づくり				○		